

要望書

本市においては、これまで定期的に特別職報酬等審議会が開催され、特別職の報酬等について、社会情勢や財政状況等を踏まえた客観的な審議が行われてきました。

しかしながら、令和元年度の開催を最後に、同審議会は開催されておらず、その間、国際情勢の悪化や円安の進行、エネルギー価格の高騰、人件費の上昇等を背景とした急激な物価上昇が生じるなど、社会情勢は大きく変化しています。

一方、市の財政面において、必ずしも好転しているとは言い難い状況にもあります。

こうした情勢下において、議員報酬及び政務活動費の在り方について、市民の理解を得つつ、客観的かつ中立的な視点から再検討を行うことは必要であると考えます。

つきましては、市長におかれましては、現在の社会経済情勢及び本市の財政状況を踏まえ、議員報酬等の妥当性を検証するため、速やかに特別職報酬等審議会を開催していただきますよう要望いたします。

あわせて、同審議会については、毎年度、委員報酬の予算計上がなされているにもかかわらず、長期間開催が見送られているのが現状です。今後は社会情勢の変化に対応し、審議の場が設けられるよう求めるものです。